経営比較分析表（令和3年度決算）

長野県　佐久市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	72.54	11.17	100.98	4,510

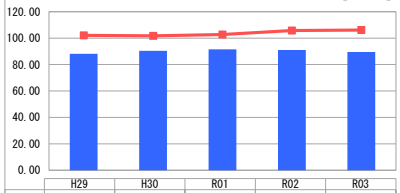
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
98,439	423.51	232.44
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
10,984	3.87	2,838.24

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

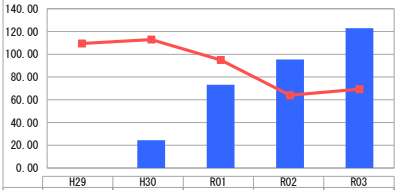
【105.35】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	88.08	90.32	91.57	90.99	89.46
平均値	102.13	101.72	102.73	105.78	106.09

②累積欠損金比率(%)

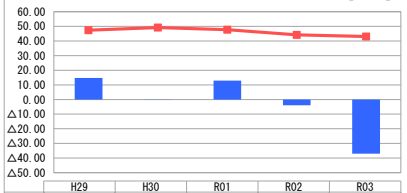
【63.89】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	0.00	24.38	73.12	95.33	122.88
平均値	109.51	112.88	94.97	63.96	69.42

③流動比率(%)

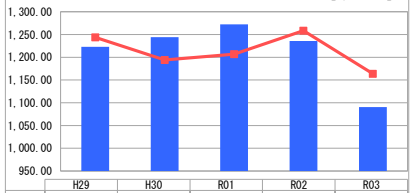
【44.07】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	14.73	0.04	12.88	△3.90	△37.08
平均値	47.44	49.18	47.72	44.24	43.07

④企業債残高対事業規模比率(%)

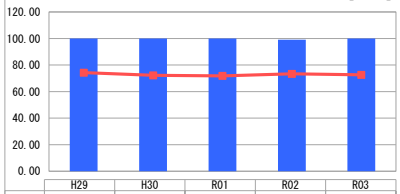
【1,201.79】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	1,222.82	1,244.05	1,272.13	1,235.61	1,090.61
平均値	1,243.71	1,194.15	1,206.79	1,258.43	1,163.75

⑤経費回収率(%)

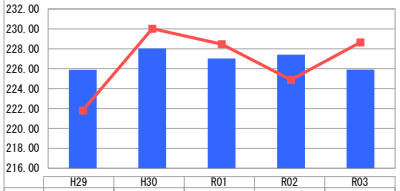
【75.31】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	100.00	100.00	100.00	99.16	99.99
平均値	74.30	72.26	71.84	73.36	72.60

⑥汚水処理原価(円)

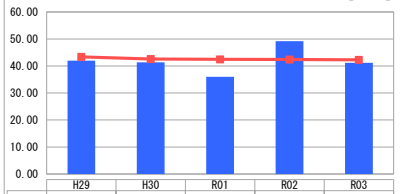
【216.39】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	225.89	228.02	227.03	227.41	225.90
平均値	221.81	230.02	228.47	224.88	228.64

⑦施設利用率(%)

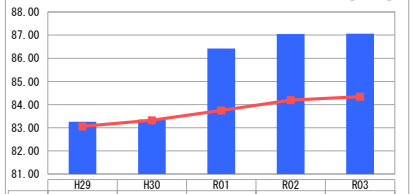
【42.57】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	41.95	41.35	35.99	49.16	41.17
平均値	43.36	42.56	42.47	42.40	42.28

⑧水洗化率(%)

【85.24】

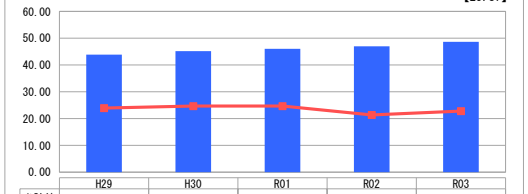


	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	83.26	83.35	86.42	87.05	87.06
平均値	83.06	83.32	83.75	84.19	84.34

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

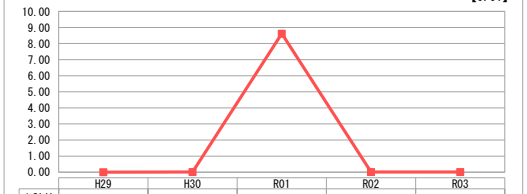
【25.87】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	43.86	45.19	46.01	46.94	48.67
平均値	23.93	24.68	24.68	21.36	22.79

②管渠老朽化率(%)

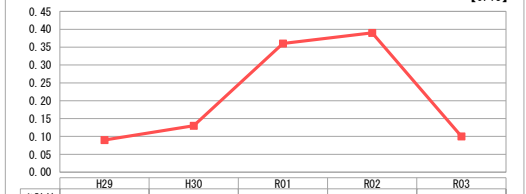
【0.01】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.01	8.62	0.01	0.01

③管渠改善率(%)

【0.15】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.09	0.13	0.36	0.39	0.10

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、毎年90%前後で推移し、100%を下回っているため経営難であることが分かる。
②累積欠損金比率の増加は、毎年、欠損が続き、累積されているためであるが、収益の微増に対し、老朽化による修繕費等の費用の増が多く、欠損が生じている。
③流動比率については、収益に対し費用が多いことから、流動資産も減少し、マイナスになっている。短期的な債務に対する財源も単独事業では支払い能力がないことがわかる。
④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値並みの比率を推移している。数年は、多額な借入予定がないことから減少傾向になると考えられる。
⑤経費回収率がほぼ100%であることについては、繰入金算定における分流式下水道等に要する経費の見直しによるものである。
⑥汚水処理原価は、類似団体平均値に近く、例年並である。
⑦施設利用率は、類似団体平均値に近い数値で推移しているが、施設の処理能力は、41.17%で余裕があるため、今後、近隣施設との統廃合を計画に基づき実施し、利用率の上昇を図る必要がある。
⑧水洗化率については、住宅新築や改築に伴い年々向上していたが、前年とほぼ同率であるため戸別訪問等による水洗化の促進を継続する。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は年々増加しており、老朽化が進んでいることが分かる。
その対策として平成29年度から長寿命化計画による施設の改築更新が開始されている。また、ストックマネジメント計画に基づく計画的な更新工事を行い老朽化に対応していく。

全体総括

経常収支比率が100%未満であることや累積欠損比率の高さ、流動比率の低さから、この事業単体では経費を賄えていない状況である。
今後、人口減少による使用料収入の減少が予想されることから、施設の老朽化対策をしつつ、統廃合や規模の見直し等を行い、費用を削減していくことが必要である。